

中小企業強靱化研究会(第1回) 議事概要

■日時:平成30年11月21日(水)17:00~19:00

■場所:経済産業省本館17階国際会議室

■概要

<普及啓発>

- ・ 災害への事前対策に対する意識が高い中小企業は、主に、被災した企業や大手の下請けの企業。それ以外の中小企業には、必ずしも意識が高くないところもある。
- ・ 意識啓発が必要なグループと具体的な行動が可能なグループの違いを意識した対応が必要。
- ・ BCPの普及啓発の担い手としては、親会社、地域金融機関や自治体等が考えられる。
- ・ BCPの普及啓発に当たっては、事業承継、働き方改革等と絡める工夫が必要。
- ・ ステークホルダーである親会社、自治体、金融機関からの働きかけが重要。特に、金融機関は、日頃から中小企業との接点が多い。

<事前対策及びインセンティブ>

- ・ BCPにある代替生産・代替要員の確保は、経営そのもの。
- ・ 中小企業にとって、BCPは喫緊の課題ではないので、補助金、融資枠の拡大、信用保証料の減免、税制優遇等の優遇策と言ったインセンティブが必要。
- ・ 中小企業に対し、BCPを策定すれば、取引先に取引を継続してもらえろというメッセージを発出してもらうことが必要。
- ・ しっかりとしたBCPを策定すれば、保険料が低減されるといった優遇策も検討して欲しい。
- ・

<リスクファイナンス>

- ・ 被災地の状況を見ると、まさか自社は被災しないだろうというマインドがあると思われ、そうした経営者にとっては、保険加入のコストが高いと感じる。
- ・ 保険に加入している一方で、補償内容をしっかり把握していない場合もあり、経営者の理解促進が必要。
- ・ 保険に加入する際に契約した補償内容と、実際に被災した際の必要額との間にギャップが生じるケースがある。事前に、本来必要な補償内容・額と実際の付保内容に差が生じないように注意することが必要。

- ・ 損害保険会社には、保険のメリットをうまく語れる人材が不足しているように感じる。例えば、都心に本社(事務)があり、地方に工場があるような企業に対して、事業継続の観点から、工場の方に重点的に補償をつけるなど、濃淡をつけた提案も考えられる。
- ・ 中小企業の保険の必要性に対する意識啓発を高めることが必要。
- ・ 自治体の防災に関する取組と保険をリンクさせるのも一つのやり方。
- ・ 中小企業のBCPを考えるに当たっては、保険会社に蓄積されている災害に対する事前対策の経験・ノウハウを活用することも必要。
- ・ 損害保険会社は、リスクコンサルティング会社等も活用し、企業に自然災害等のリスクヘッジを考えてもらうきっかけを提供しているが、企業は、コンサルティングを受けることで、最終的に保険に入らなければならなくなることを危惧し、なかなか受け入れていない現実がある。

<地域との連携>

- ・ 自治体を中心に、中小企業・団体・金融機関が災害対応に取り組んでいる事例が参考となる。
- ・ 自治体が、防災・強靱化に取り組めば、中小企業も、安心して事前対策に取り組むことが可能。
- ・ 自治体の中小企業に対する支援や防災に関する取組を状況について、自治体による違いを「見える化」して示していくことも重要。
- ・ 市町村の防災計画や地区防災計画などとの連携が必要。

<サプライチェーン>

- ・ 親事業者が調達先に対して、優越的な立場で対策を求めるのではなく、親事業者と下請け中小企業と一緒にリスク管理の強化に取り組むという視点が重要。
- ・ 復旧支援について、支援の内容は復旧の段階で変化。予め連携協定を結んでも、実際の災害時には、対応が難しい場合もあることから、地元の商工会議所の異業種との連携や地域を超えた連携も重要。

<その他>

- ・ 海外に対しても、我が国の中小企業が強靱化に向けた取組を行っていることをしっかりアピールして欲しい。我が国は自然災害が多く、海外の取引先は日本の企業の事業継続力に懸念を持っているかも知れないから。
- ・ 取引先・従業員への広報活動や採用活動において、防災・減災にしっかり取り組んでいるという情報発信が重要。

以上